

* 労働市場速報（平成26年4月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

○ 有効求人倍率（季調値）は0.79倍となり、前月と同じ。

平成25年度の有効求人倍率（原数値）は、0.72倍で前年度と比べ0.13ポイント改善した。

直近の状況では、平成21年8～12月が0.37倍で底。

（神奈川の過去最低は平成11年4月、5月、6月の0.33倍）

- ・ 有効求人数（季調値）は、90,492人（前月比0.6%減）
- ・ 有効求職者数（季調値）は、114,108人（前月比0.4%減）
リーマンショック時 神奈川県（有効求人倍率 9月0.80倍）季節調整値
（2008年 H20年） 全 国（有効求人倍率 9月0.83倍）季節調整値

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

○ 新規求人倍率（季調値）は1.26倍となり、前月から0.02ポイント低下。

前年同月 1.05倍（0.21ポイント上昇）

- ・ 新規求人数（季調値）は、33,099人（前月比3.1%増）
新規求人数（原数値）は、32,897人（前年同月比11.3%増）
- ・ 主要産業別新規求人数（原数値～前年比）は、建設業（17.6%増）、製造業（20.4%増）、情報通信業（0.2%増）、運輸業・郵便業（2.7%増）、卸売業・小売業（2.3%増）、宿泊業・飲食サービス業（5.0%増）、医療・福祉（8.1%増）、サービス業（22.5%増）で増加した。
 - * 製造業は、前年同月比11ヶ月連続で増加。
 - * サービス業（ビルメンテナンス、警備、派遣等）についても、同増加傾向。
全産業では11.3%の増加であった。【表4】
- ・ 新規求職者数（季調値）は、26,206人（前月比4.6%増）【表2b】

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

○ パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者、在職者、無業者共に前年同月比で減少した。

- ・ 離職者は前年同月比11.1%減 うち定年は同 24.5%減
事業主都合離職者は同 16.1%減（前年同月比で12ヶ月連続減少）
自己都合離職者は同 5.5%減
- ・ 在職者は同 0.5%減
- ・ 無業者は同 9.1%減

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

○ 雇用保険受給者の動向については、4月の受給者実人員は27,194人で、前年同月比18.0%減少した。（11ヶ月連続で減少）

- ・ 3ヶ月連続して3万人の大台を割った。
- ・ また、27,000人台は平成4年5月（26,120人）以来21年11ヶ月ぶりとなる。

* ピーク時:平成21年7月=61,933人（6月:60,279人・8月:61,794人）

5. 就職件数の動向 【表3】

○ 就職件数は6,985人と前年同月比4.8%の減少となった。

うち、正社員 3,007人（前年同月比 4.0% 減）
非正社員 3,978人（前年同月比 5.4% 減）

（雇用情勢の概況）

4月の有効求人倍率は0.79倍で前月と同じ。（2ヶ月連続）

求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比11.3%増加し、新規求職者（原数値）については、同7.3%減少した。

県内の景気は、輸出は横ばい圏内の動きで、生産は緩やかに増加し、個人消費は底堅く推移していることから、緩やかに回復している。雇用情勢については、引続き円安を背景とした原材料の値上げ等不安要素も残る中、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

新規（有効）求職者数は前年同月比で減少傾向が続いている。有効求職者数（原数値）では平成22年6月以降47ヶ月連続して減少している。離職者では前年同月比11.1%減少し、離職者のうち事業主都合離職者では、同16.1%の減少で12ヶ月連続減少した。雇用保険では、受給資格決定件数が同10.1%の減少で9ヶ月連続、受給者実人員についても同18.0%と11ヶ月連続で減少した。（3ヶ月連続で3万人割る）

被保険者数は増加傾向で推移し同2.6%の増となった。

新規求人数（原数値）は前年同月比11.3%の増加で平成22年8月以降45ヶ月連続の増加となっている。卸売、小売業及び宿泊、飲食サービス業についても前年同月比で増加となり、製造業は同20.4%の増加で11ヶ月連続となった。

増加幅が前年同月比小幅となっている産業もみられるが、主要産業全てで増加した。

今後については、消費税増税の影響から新規求人についても一時的に落ち込むことも予想され、持ち直しの動きがある雇用情勢についても注視する必要がある。